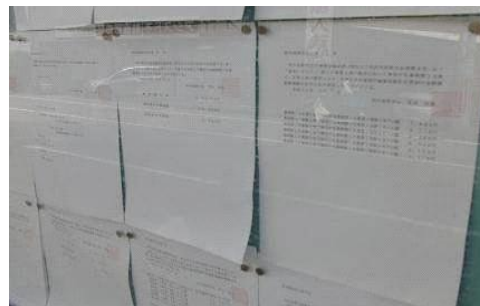


事業 優先順位		4	細事業：法規事務					整理 番号		01
目的		市の事務・事業が、常に法令等の根拠に基づき適正に執行されるよう職員の法務・法的対応能力の向上を図り、また法令などの根拠に基づき事務・事業の告示・公告を行う。								
目標		職員対象の法律研修の充実を図り、職員の法務・法的対応能力を向上させる。 法令などの根拠に基づき事務事業の告示・公告を行う。								
事業 実施主体		直営	事業開始 年	昭和47年度以前	根拠 法令	河内長野市公告式条例など				
事業費・財源				平成24年度	比 較				平成24年度	比 較
	事業費（決算額）（千円）			5,395			総コスト（千円）		11,743	
	財源内訳	一般財源		1,239			内 訳	事業費	5,395	
		国府支出金		4,156				人件費	6,348	
		地方債		0				公債費	0	
		その他特定財源		0				一人あたり（円）	104	
				0				世帯あたり（円）	249	
				0			参 考	職員数（人）	0.80	
				0				再任用職員数（人）	0.00	
	今後の方向性		適正な行政運営を行うため、職員の法務能力向上をめざし今後も職員研修を実施するほか、一層の法務・法的対応能力の向上を図られるよう、他の手法も検討する。また、引き続き法令などの根拠に基づき事務事業の告示・公告を行う。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市職員など					
	A	A	B							

(河内長野市掲示場への告示・公告)



(許認可事務データベース)

Super Reiki-Base | 処分一覧

Reiki-Base 行政手続検索

メインメニュー ヘルプ 内容現在 平成25年4月1日 ログイン名 検索専用ユーザー002 ログアウト

処分一覧

処分一覧とは、以下の内容現在を根拠として作成しています。
法令: 平成24年6月1日 例規: 平成24年7月2日 都道府県例規: 平成24年5月31日

検索条件

適用区分 ☒ すべて ☐ 法適用 ☐ 条例適用 処分区分 ☒ すべて ☐ 申請処分 ☐ 不利益処分 所管

法令・例規名称 処分概要

検索 クリア

検索結果 1~10件目/936件

No.	適用区分	処分区分	処分概要	法令・例規名称	根拠条文	備考	管理ID	移譲事務	所管	備考
3	法適用	申請処分	施設の使用に要する費用の承認	地方自治法施行令	第107条第3項		0253		総務部 総務課	個票
4	法適用	申請処分	議会の議員の解職の請求代表者証明書の交付(第91条第2項の準用)	地方自治法施行令	第110条		0254		総務部 総務課	個票
5	法適用	申請処分	施設の使用に要する費用の承認(第107条第3項の準用)	地方自治法施行令	第113条		0255		総務部 総務課	個票
6	法適用	申請処分	長の解職の請求代表者証明書の交付(第91条第2項の準用)	地方自治法施行令	第116条		0256		総務部 総務課	個票
7	法適用	申請処分	施設の使用に要する費用の承認(第107条第3項の準用)	地方自治法施行令	第116条		0257		総務部 総務課	個票

細事業：法規事務

1. 職員の法務・法的対応能力向上

行政実務に携わる職員の法務・法的対応能力の向上のため、平成21年度から弁護士による実務に直結する法律研修を実施しており、平成24年度においては、(1)行政対象暴力・不当要求等への対応と(2)債権管理をテーマにそれぞれ専門弁護士職員研修を実施した。

(1) テーマ：行政対象暴力・不当要求等の対応

実施日：平成24年10月15日

講師：あゆみ法律事務所 森谷長功弁護士

橋森・幡野法律会計事務所 橋森正樹弁護士

講義：不当要求行為への法的対応について

対象：全職員

人数：125名

(2) テーマ：債権管理

実施日：平成25年1月29日

講師：幾波法律事務所 幾波博之弁護士

関西総合法律事務所 永榮久仁子弁護士

講義：債権管理の基礎となる民法の理解

対象：主に債権管理部局の職員

人数：71名



(「行政対象暴力・不当要求等の対応」研修)



(「債権管理」研修)

2. 許認可事務のデータベース化

河内長野市行政手続条例の制定から13年が経過するなかで、根拠法令などの制定改廃による影響や地方分権・地方主権による審査基準の見直しなどにより、「審査基準」・「標準処理期間」を再整備する必要性が高まっていることから、その再整備を行った。

＜個票の作成を行った審査基準等＞

(件数)

法適用申請処分の審査基準・標準処理期間一覧	495
法適用不利益処分の処分基準一覧	487
条例適用申請処分の審査基準・標準処理期間一覧	254
条例適用不利益処分の処分基準一覧	290